



日本・アフリカ共創で拓く 健康と経済の未来

アフリカで広がる日本企業の可能性

Office of Healthcare Policy
Cabinet Secretariat, Government of Japan



はじめに

日本とアフリカ 対等で持続可能な パートナーシップ構築に向けて

日本はアフリカ諸国と長年に渡り、アフリカ諸国自らが主導する開発を後押ししていくとの精神に基づき、地域の安定と繁栄を目指した協力関係を築いてきました。健康・医療分野では「アフリカ健康構想」及び「グローバルヘルス戦略」に基づき、官民一体となってアフリカ諸国の当該分野の基盤構築や人材育成に取り組むことで、政府間並びに民間レベルで信頼関係を構築してまいりました。国際社会においてアフリカ諸国の存在感が高まる中、こうした対等なパートナーシップに基づき、アフリカ諸国の主体的な問題解決を後押しすることは、日本とアフリカ諸国の持続的な成長を図っていく上では不可欠です。

本パンフレットでは、アフリカ諸国の保健課題解決に資する革新的なソリューション創出や、キャパシティ・ディベロップメントに貢献する日本の健康・医療関連産業の取組の一端をご紹介します。

本パンフレットにより、日本の健康・医療産業とアフリカ諸国のステークホルダーとの新たな関係と、更なる挑戦を生み出す契機となることを祈念致します。

鈴木 秀生

国際保健担当大使／
内閣府
健康・医療戦略ディレクター



Contents

Introduction	はじめに 日本とアフリカ 対等で持続可能なパートナーシップ構築に向けて ...	1
Contents	目次	3
Concept	アフリカ健康構想とグローバルヘルス戦略	5
Comments	有識者からのコメント	6
Guide	パンフレットの見方	7
Projects		
	AA Health Dynamics株式会社	8
	AAIC Investment Pte.Ltd.	9
	African Mothers株式会社	9
	公益財団法人 味の素ファンデーション	10
	株式会社アルム	10
	朝日インテック株式会社	11
	株式会社Connect Afya	11
	ドクタージャパン株式会社	12
	栄研化学株式会社	12
	エーザイ株式会社	13
	エレコム株式会社	13
	株式会社エクセルシア	14
	富士フイルム株式会社	14
	LIXIL株式会社	15
	メロディ・インターナショナル株式会社	15
	日本電気株式会社(NEC)	16
	オリンパス株式会社	16
	PHC株式会社	17
	サラヤ株式会社	17



株式会社 島津製作所	18
塩野義製薬株式会社	18
株式会社SOIK	19
SORA Technology株式会社	19
SPHinX株式会社	20
株式会社spiker	20
株式会社シュールキューブジャパン	21
株式会社 Sunda Technology Global	21
シスメックス株式会社	22
株式会社タウンズ	22
テルモ株式会社	23
TOPPANホールディングス株式会社	23
豊田通商株式会社	24
株式会社ツインバード	24
複数社連携事業 1	26
一般社団法人アフリカ開発協会、株式会社ジー・キューブ、株式会社クニエ、 ジョモ・ケニヤッタ農工大学(JKUAT) 医学部	27
複数社連携事業 2	27
公益財団法人味の素ファンデーション、シスメックス株式会社、日本電気株式会社(NEC)	27
複数社連携事業 3	28
株式会社商船三井、商船三井ロジスティクス株式会社、Revital Healthcare(EPZ) Limited	28
複数社連携事業 4	29
塩野義製薬株式会社、国立大学法人長崎大学、サラヤ株式会社、株式会社Connect Afya	29
Abbreviations 公的機関・支援スキーム名略称一覧	30

アフリカ健康構想と グローバルヘルス戦略

2019年のTICAD7の基調演説において、安倍内閣総理大臣(当時)は、日本の知識と技術によりアフリカの健康・医療の自律的なエコシステムに貢献することを目指すとして、「アフリカ健康構想(AfHWIN)」の立ち上げを表明しました。以来、日本政府は一貫して、アフリカでの健康的な生活や先進的な医療に対する需要の高まりに応え、豊かで活力に満ちた社会を実現し、人々が長寿かつ生産的な人生を送ることができるよう、関係省庁・機関との連携の下、「アフリカ健康構想」の推進を通じてアフリカ諸国の保健課題解決に取り組んで来ました。

2022年には、COVID19の渦中、感染症パンデミックに対するPPR(予防、準備、対応)を強化し、より強靱、公平、持続可能なユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)の達成に貢献するため、「グローバルヘルス戦略」を発表しました。

そして、2025年2月、これまでの戦略、取組にシナジーをもたせるため「アジア健康構想・アフリカ健康構想及びグローバルヘルス戦略の一体的な推進」を盛り込んだ「健康・医療戦略」を発表しました。当該戦略では、グローバルヘルスへの貢献を通じて国際社会との信頼関係を構築しつつ、グローバルサウス諸国との連携を軸として、我が国健康・医療関連産業のイノベーション促進、サプライチェーンの強化、グローバル市場への拡大展開を図ることとしています。

日本政府は上記戦略、取組に基づき、アフリカ大陸のヘルスケア市場の将来性に着目して中長期的な視点でビジネス展開する日本企業の取組を後押ししていきます。

有識者からのコメント

Comments from expert



國井 修

公益社団法人 グローバルヘルス技術振興基金(GHIT Fund)
CEO兼専務理事

私は過去30年以上にわたりアフリカと関わり、3年間現地に住みました。GDP年10%を超える経済成長を記録する国やモバイル送金などのリープフロッグ現象が起きるなど急速な発展が見られます。子どもや妊産婦死亡も劇的に減少しました。

しかし、未だに人口の5割以上に基礎的医療が届かず、国家間・国内での経済健康格差も増大しています。干ばつ・砂漠化の深刻化、マラリアや下痢症等の再興など地球温暖化や環境破壊の課題も山積みです。

国際援助資金が減少する中、民間企業への期待が高まっています。豊富な天然資源、驚異的な人口増加や経済成長率の高さからビジネスチャンスは多く、日本企業がもつ技術力や品質の高さ、きめ細やかな製品・サービスは高い国際的競争力を持ちます。

今こそ日本企業は失敗を恐れず、アフリカと共創・共栄する時期です。企業利益を追求しながらも、社会課題や取り残された人々や地域にも目を向けてください。アフリカは皆さんの力を必要としています。



渋谷 健司

Medical Excellence JAPAN (MEJ)
理事長

近年、アフリカを取り巻くグローバルヘルスの環境は大きく変化し、援助型支援だけでは対応しきれない課題が増えていきます。一方で、若年人口の多さや急速なデジタル化、地域主導の動きは、アフリカが未来の成長と革新の舞台であることを示しています。

この転換期において、医療分野におけるビジネスと投資の役割はますます重要です。MEJは「医療を通じて世界に貢献する日本」というビジョンのもと、アウトバウンドとインバウンドの一体化を進め、持続可能な医療価値の共創に取り組んでいます。

MEJはこれからも産官学民の力を結集し、日本と世界をつなぐ医療の懸け橋として挑戦を続けてまいります。TICAD9を機に、アフリカとともに歩む日本企業の挑戦と情熱に心からの敬意とエールを送ります。



武居 光雄

諏訪の杜病院 院長
GRAND FOREST JAPAN HOLDINGS CEO/Founder

国家発展のための原動力は基本的に『医療立国論』です。この基礎となるヘルスケア分野の充実は重要事項です。日本アフリカ双方が理解してお互いの協力の元にコラボレーションする事が必須です。国によって文化、社会(制度)、商慣習、法律等が違うため、日本企業が超えるべき様々なハードルが存在します。例えば、現地のカウンターパートとのスムーズな連携構築を模索する事は簡単ではありませんが、これらを乗り越えない限り上手く事業展開する事は不可能です。また、自社も積極的に必要十分な情報を取得すべきです。アフリカ諸国は日本からの進出企業に対して、主体的に投資環境や公正公平なビジネス環境を整備していく必要性を痛感します。進出後は現地に対するCSRも実施すべきと考えています。ビジネスチャンスが多く毎年人口が増え続けるアフリカ諸国において、日本政府が音頭を取り、進出企業が時には協働し、時には切磋琢磨しながら躍進すべきです。

パンフレットの見方

【貢献分野で探す】

本パンフレットでは、次の6つの分野に貢献している事業をご紹介します。
下表を参考に、ご関心のある分野に取り組んでいる企業の事業詳細ページをご覧ください。

1 医療人材の育成	2 物流の改善	3 保健・医療用品の安定供給	4 DXによる保健システム改善	5 保健・医療インフラ整備	6 保健・医療分野のファイナンス
--------------	------------	-------------------	--------------------	------------------	---------------------

P	企業名	貢献分野1	貢献分野2	貢献分野3	貢献分野4	貢献分野5	貢献分野6	進出先国 (検討中含む)
8	AA Health Dynamics株式会社	●		●		●	●	複数国
9	AAIC Investment Pte.Ltd.						●	複数国
9	African Mothers株式会社				●			タンザニア
10	公益財団法人 味の素ファンデーション	●		●				ガーナ
10	株式会社アルム				●	●		南アフリカ
11	朝日インテック株式会社	●				●		ケニア
11	株式会社Connect Afya	●	●	●	●	●		ケニア
12	ドクタージャパン株式会社			●				コートジボワール
12	栄研化学株式会社	●		●		●		複数国
13	エーザイ株式会社	●		●				複数国
13	エレコム株式会社	●						コンゴ民主共和国
14	株式会社エクセルシア			●		●		ウガンダ
14	富士フイルム株式会社	●						セネガル
15	LIXIL株式会社			●		●		複数国
15	メロディ・インターナショナル株式会社	●			●			タンザニア
16	日本電気株式会社(NEC)	●			●			ガーナ
16	オリンパス株式会社	●				●		ケニア
17	PHC株式会社	●				●		ザンビア
17	サラヤ株式会社			●				複数国
18	株式会社 島津製作所					●		複数国
18	塩野義製薬株式会社	●			●			複数国
19	株式会社SOIK	●			●	●		複数国
19	SORA Technology株式会社				●	●		複数国
20	SPHinX株式会社			●		●		複数国
20	株式会社spiker	●			●			複数国
21	株式会社シュークルキューブジャパン	●			●	●		セネガル
21	株式会社 Sunda Technology Global					●	●	ウガンダ
22	シスメックス株式会社	●		●	●	●		ガーナ
22	株式会社タウンズ			●		●		複数国
23	テルモ株式会社	●				●		複数国
23	TOPPANホールディングス株式会社		●	●	●			ナイジェリア
24	豊田通商株式会社			●		●		複数国
24	株式会社ツインバード					●		複数国
26	複数社連携事業1	●			●	●	●	ケニア
27	複数社連携事業2	●		●	●	●		ガーナ
28	複数社連携事業3		●	●				ケニア
29	複数社連携事業4	●						ケニア

※企業名(英語)五十音順

事業紹介



AA Health Dynamics株式会社

ケニア人医師へのPoint of Careの医療教育および医師向け医療機器ファイナンス

人材育成 保健・医療用品の安定供給 保健・医療インフラ整備 保健・医療分野のファイナンス



<https://aa-health-dynamics.com/service>



迅速かつ的確な診断に寄与するPOCUSの普及へ、医療技術向上と医療機器普及の両面から取り組む

教育と機器導入支援でケニアの医療を持続的に支える

本取組では、日本の医療機器メーカーおよび大学と連携し、ケニア国内の医師らを対象に、オンライン講義と対面実技を組み合わせたハイブリッド型の医療教育プログラムを提供しています。さらに、現在、習得した技術を現場で活かすため、弊社独自の審査基準に基づく融資制度を通じて、医療機器導入を支援する体制を構築しています。高金利かつ煩雑な手続きを要すると言われている現地の金融制度に代わる柔軟な選択肢を提供します。また、修了者は、ケニアの毎年の医師免許更新に必要なCPDポイントを取得でき、受講者からの評価も高水準です。このようにして指導医不足や医療者、医療機関の資金不足による医療機器の不足といった課題の解消を目指し、教育と機器導入を一体で支援する体制を構築しています。

活用した公的支援スキーム(例):
経済産業省「J-Partnership 製品・サービス開発等支援事業補助金」

官民連携や民民連携での事業展開の取組や効果

J-partnershipの補助金を活用し、医師の技術力向上と医療機器不足解消を目指す事業を実施しました。また、経済産業省の補正予算を活用し、デジタル活用型ビジネスの創出支援、心臓カテーテル治療の普及や、医療教育サービス、機器導入に関する現地調査・ビジネスモデル検証を行いました。

ケニアにおける医療教育および医療機器ファイナンス

日本の医療機器メーカーや大学と連携しケニアの医療従事者にPoint of Careを中心とした医療教育を提供。医療機器導入を希望する修了者には融資も行い、多角的に現地の医療水準向上を目指します。



AAIC Investment Pte.Ltd.

<https://aaicinvestment.com/ja/home-jp/>

アフリカの成長、かつ課題分野であるヘルスケアにおけるスタートアップ企業へのベンチャー投資

保健・医療分野のファイナンス

アフリカヘルスケアにおけるベンチャー投資によるイノベーション促進、ヘルスケア改善

投資を通じアフリカ医療セクターでインパクトを共創

課題が山積するアフリカのヘルスケア分野で、ファンド投資を通じて革新的な変化をもたらすインパクトを創出しています。約120億円規模の2ファンドを運用し、イノベーションをもたらす60社超のヘルスケア・スタートアップを支援しています。医師不足の課題を解決するAI遠隔読影のRology、医薬品流通の透明性を高め変革するDrugstoc、医療用品の現地生産を推進し物流ハブ構築を目指すRevitalなど、成長著しいスタートアップとアフリカの医療サービス改善・向上に貢献しています。10社以上が日本企業との共同投資や事業連携を実現しています。日本の資金、技術や知見とアフリカのニーズ・可能性を繋ぎ持続可能で誰もが質の高い医療にアクセスできる未来のヘルスケアエコシステムの実現に挑んでいます。

官民連携や民民連携での事業展開の取組や効果

ファンド投資先において、官民連携（開発金融機関との共同投資、JICAによる成長支援（Project NINJA（Next Innovation with Japan）、Home Grown Solutions（HGS）アクセラレータープログラムなどとの連携）、日本企業との共同投資（6企業）、事業提携などを促進しています。



アフリカヘルスケアにおけるスタートアップ投資

アフリカのヘルスケア分野にベンチャーキャピタル投資を行っています。成長段階の企業に投資し医療課題解決と経済成長を支援、約120億円の2ファンドを運営、60社以上に投資しています。

活用した公的支援スキーム（例）：
「ODA（国際機関連携無償）」



African Mothers株式会社

<https://africanmothers.net>

妊婦の情報ネットワークを構築するパーソナル・ヘルス・レコードアプリ事業

DXによる保健システム改善

妊婦健診の受診回数の増加と、妊婦教育コンテンツの提供で妊産婦死亡減少を目指す

助産師用・妊婦用アプリで妊産婦死亡減少を目指す

タンザニアでは急増する人口に医療提供が追いつかず、妊産婦死亡率は10万人あたり524人（2017年）と極めて高水準です。妊婦健診の受診回数が平均3〜4回と少なく（WHO推奨は8回）、保健指導が不十分であることが一因です。背景には「妊婦カルテの一元管理がされていない」「妊娠・出産に関する基礎知識の不足」などが挙げられます。African Mothers株式会社は、妊婦情報を共有できるアプリ「Taarifa za Mama（ママの記録）」を開発。助産師が健診データを入力し、施設間で共有可能に。妊婦も健診記録や次回健診案内を確認でき、受診回数の増加と保健指導の継続を通じて、妊産婦死亡の減少を目指します。



官民連携や民民連携での事業展開の取組や効果

AMED「開発途上国・新興国等における医療技術等実用化研究事業」のほか経済産業省の「飛びだせJapan!」などのご支援も頂き、また広島大学や現地のムンビリ健康科学大学との連携によって、実効的な事業推進が可能になっています。

Taarifa za Mama（ママの記録）

診察効率性の向上や妊婦教育の自主学習機会を提供し、安全な出産につなげる助産師用・妊婦用のアプリです。妊婦検診の現場でも活用されており、ユーザー妊婦数は約1,000名にのぼります。

活用した公的支援スキーム（例）：
AMED「開発途上国・新興国等における医療技術等実用化研究事業」



公益財団法人 味の素ファンデーション

<https://kokoplusfoundation.org/>

ガーナ栄養改善プロジェクトGNIP
 (Ghana Nutrition Improvement Project)

人材育成

保健・医療用品の安定供給

離乳児の発育阻害課題の解決を目指す、現地行政・企業連携による持続的ソーシャルビジネスモデル構築プロジェクト

ガーナ栄養改善プロジェクトGNIP

ガーナでは、2-3歳児の約3割が発育阻害の問題を抱えています。胎児から2歳の誕生日まで、最初の1000日に十分な栄養を摂取できないことに起因する発育阻害は、その後取り戻すことができません。この発育阻害という課題の解決を目指し、本プロジェクトでは、離乳食に混ぜて摂取できる、エビデンスに基づいた栄養サプリメント「KOKO Plus®」の普及に2009年から取り組んでいます。財団単独では解決できない複雑な課題に対し、ガーナヘルスサービス（GHS）との連携に関するMOCを更新し、10歳までの貧血の解決も兼ねて、ガーナ、日本を中心とした産官学民連携による持続可能なソーシャルビジネスの確立により、栄養改善を実現するモデルの構築を進めています。

活用した公的支援スキーム（例）：
「ODA（国際機関連携無償）」

官民連携や民民連携での事業展開の取組や効果

現地企業と連携したKOKO Plus®の生産、販売活動展開。GHSと連携した栄養教育およびサプリメント紹介活動実施。日本政府、WFP、国際食料政策研究所（IFPRI）等による普及支援。



離乳食に混ぜて摂取できる栄養サプリメント「KOKO Plus®」

ガーナにおける離乳児の発育阻害という課題を解決すべく、離乳食に混ぜて摂取できるエビデンスに基づいた栄養サプリメント「KOKO Plus®」を展開しています。



株式会社アルム

<https://www.allm.net/solutions/join-mobile-clinic/>

医師や医療機器、病院が不足している現場において、医療IoT（IoMT）技術を活用した質の高い医療の提供を推進する事業

DXによる保健システム改善

保健・医療インフラ整備

ICTの力で医療の格差・ミスマッチをなくし、すべての人に公平な医療福祉を

病院のない場所でも高い質の医療の提供を実現可能に

Join Mobile Clinicは、診療記録システム「JoinNotePad（ジョインノートパッド）」、医療関係者間コミュニケーションアプリ「Join（ジョイン）」にポータブル医療機器を接続し、医師間の相互連携ネットワークを構築することで、遠隔診療による疑似診療所の展開を可能にするソリューションです。専用スーツケースに入れて、簡単に持ち運ぶことができるので、専門性の高い診療が求められている医師少数地域での医療・災害医療のユースケース、病院外での診療や医療提供を可能にすることから、ブラジル・チリ・フィリピンなどで国際機関や自治体と連携して実証事業を展開しています。アフリカの遠隔医療の市場にも注目しており、アジア・中南米地域での緊急災害医療、学童への健康診断導入等の知見や、地域医療課題に根差したソリューション提案の実績を活かして、アフリカでの展開を目指しています。

活用した公的支援スキーム（例）：
経済産業省「グローバルサウス未来志向型共創等事業費補助金」

官民連携や民民連携での事業展開の取組や効果

日本発祥の国際医療NGOであるジャパンハート、フィリピンPGH等の医療機関、ブラジル・チリでは自治体との契約等、様々な機関と連携し、専門医と地域医療者との接続により地域医療の発展に貢献しています。

Join Mobile Clinic

ポータブル医療機器と連携し医師間の相互連携ネットワークをスマートフォンやタブレット、PCを使って構築し、病院のない場所に遠隔診療による「疑似病院」を可能にするソリューションです。




朝日インテック株式会社

アフリカの開発途上地域における
カテーテル治療施設の立ち上げ
および運営

<https://www.asahi-intecc.co.jp/>



人材育成

保健・医療インフラ整備

血管内治療を普及させ、現地のより多くの患者様に 血管内カテーテル治療へのアクセスを提供

現地病院と提携したカテーテル治療施設の設立・運営

朝日インテックは2024年2月にケニア西部のEldoret Hospitalとの合併事業によりカテーテル治療施設を立ち上げ、その後も運営に携わっています。同施設では、冠動脈疾患を中心に末梢、脳、腹部などの血管内の疾患に関する検査や治療を24時間体制で提供しており、2025年6月までに225名の患者様を治療しています。

カテーテル治療施設の運営・管理には高い専門性が求められるため、そのノウハウを有する弊社には、アフリカ諸国の多数の病院から施設立ち上げ時のサポートに対する要望が届いています。

弊社はこれからもカテーテル治療の普及に貢献してまいります。

活用した公的支援スキーム(例)：
経済産業省「ヘルスケア産業国際展開推進事業」

官民連携や民民連携での 事業展開の取組や効果

経済産業省「ヘルスケア産業国際展開推進事業」を活用し、現地で実証調査を行うことにより、現在の合併事業におけるパートナー病院に対してカテーテル治療施設の立ち上げに必要なサポートを提供することができました。



血管治療用デバイス(ガイドワイヤー・マイクロカテーテル等)

心臓や末梢、脳、腹部などの血管内治療に使用される低侵襲な医療機器を中心に様々なデバイスを開発・製造・販売しています。私たちの製品は110を超える国や地域において販売されています。




ドクタージャパン株式会社

陰圧閉鎖療法を用いた不十分な
医療インフラ下で持続的に実施可能な
医療提供事業

<https://www.drjapan-jp.com/>



保健・医療用品の安定供給

汎用的、低価格、軽量、簡素な治療システムによる 皮膚潰瘍疾患の治療短縮化の実現へ

アフリカでの新たな非電動式陰圧創傷治療システム開発

アフリカ諸国で蔓延するブルーリ潰瘍などの重度な皮膚潰瘍疾患に対して、先進国で広く普及する治療法が開発途上国の不十分な医療環境下には対応していないため現状導入に至っていません。現地では洗浄・軟膏外用・包帯保護など対症療法が中心であり、根本的な解決策として新しい治療法の確立が課題です。新しい治療法として陰圧閉鎖療法(NPWT)に着目し、現地の医療事情に合致する製品開発を行い、当該疾患の治療に貢献します。コートジボワールでの調査結果から潰瘍のみならず外傷等の一般創傷からもニーズを抽出し、創傷全般に対象を広げて開発を開始しています。2028年に現地での業事登録、上市を計画しています。外傷等適用の実績をもとに、外傷等以外の疾患への適用拡大でアフリカ全土への展開を視野に入れています。

活用した公的支援スキーム(例)：
AMED「開発途上国・新興国等における医療技術等実用化研究事業」

官民連携や民民連携での 事業展開の取組や効果

AMED事業で、琉球大学形成外科と国立国際医療センター皮膚科と連携しコートジボワールの保健省管轄ブルーリ潰瘍課チームとのネットワークを構築し、大学病院やクリニックから現地ニーズ調査や社会状況調査を実施しました。また現地大学病院形成外科との共同開発等の連携についても検討しています。



医療機器の製造・販売および輸出入

医療用特殊針(麻酔針・生検針等)、歯科用製品、放射線防護製品、感染症対策製品など

麻酔針はアフリカを含む世界30ヶ国以上に輸出、海外売上75%を占めます。ISO13485に準拠した製造工程により、顧客ニーズにワンストップで対応しています。




株式会社Connect Afya

ケニア現地法人名
CA MEDLYNKS

世界水準の検査サービス・
医療サプライチェーンの展開による
医療インフラ構築

<https://www.connect-afya.com/>



<https://camedlynks.com/>



人材育成

物流の改善

保健・医療用品の安定供給

DXによる保健システム改善

保健・医療インフラ整備

高品質な検査インフラの不足するアフリカ現地で、 健康診断項目からシーケンシング技術までをカバー した検査インフラを構築し、現地にてサービスを提供

ケニアで世界水準の医療インフラ・サプライチェーンを

「アフリカの人々の平均寿命を先進国並に引き上げる」をビジョンに、2018年からケニアで臨床検査ラボ・クリニック・医療機器卸を三位一体で経営してきました。医療インフラや人材が不足するケニアでは、多くの検査が南アフリカ・インド等に外注されています。創業者の嶋田はこれらに着目し、ローカルで検査が完結できる環境を作ることを目指し現地にラボを設立しました。COVID19のパンデミック以前にPCR検査に注力していた数少ない民間検査施設の一つです。COVID19のパンデミックをきっかけに現地でのプレゼンスを広げ、現在はケニア国内の様々な施設から外注検査を受けるとともに、病院・研究機関に検査試薬・機器を提供しています。2024年にケニアに東アフリカ最大規模の民間臨床検査施設をオープンしました。

活用した公的支援スキーム(例)：経済産業省「ヘルスケア産業国際展開推進事業」

官民連携や民民連携での 事業展開の取組や効果

Department of Defenseの病院グループをはじめ約50の公立・私立病院、長崎大学ケニア拠点などの研究機関に臨床検査サービスを提供しています。ヤマハ発動機とのプロジェクト実施、長崎大学・塩野義製薬・サラヤ社との提携、タウンズ社の結核抗原検査キット提供の実績があります。



臨床検査ラボ・クリニック・医療機器卸の運営

東アフリカ最大規模の健康診断項目を網羅する臨床検査ラボ、シーケンシング技術による遺伝子検査、専門医の診療、治験設備のあるクリニック、日系企業を含む医療機器卸事業を展開しています。




栄研化学株式会社

PURE-TB-LAMPを用いた
結核診断普及促進事業

<https://www.eiken.co.jp/products-technique/clinical/lamp/>



人材育成

保健・医療用品の安定供給

保健・医療インフラ整備

“簡単・迅速・正確”な検査で結核感染の 早期発見・早期治療へ貢献、 国産遺伝子増幅技術の普及

持続可能な医療の実現

JIHSによる医療技術等国際展開推進事業に「ザンビア共和国におけるTB-LAMPを用いた結核診断普及促進事業」に参加しました。結核診断の迅速化および早期発見を促進し、PURE-TB-LAMPを広め、TB-LAMP技術者を育成しました。カメルーンでは、栄研化学の独自事業として在カメルーン日本国大使館の支援を受け、WHOポリシーガイダンスモデルの実証とGlobal Fundの予算を獲得しました。この活動は、TICADを契機に、在カメルーン大使との協議を通じて2016年11月に実現しました。ケニアでは、2016年のTICAD VIで初めてTB-LAMPをアフリカで紹介し、2019年に保健省製品登録、承認を得て、2019年より国家結核プログラムで稼働されています。

活用した公的支援スキーム(例)：
JIHS「医療技術等国際展開推進事業」

官民連携や民民連携での 事業展開の取組や効果

事業実施にあたり、官民連携による支援を受け、アフリカにおける事業展開を進めました(医療技術等国際展開推進事業、TICADでのMOU締結)。この支援を通じて、各国保健省担当者、医療関係者、および研究者と良好な関係を構築してきました。これらの関係を現在も継続し普及活動を進めています。



PURE-TB-LAMP

LAMP法は弊社独自の遺伝子増幅技術で、迅速に結核診断が可能です。1度に最大14検体を検査でき、2016年にWHOの推奨を受けてポリシーガイダンスに掲載されました。



エーザイ株式会社

顧みられない熱帯病(NTDs)への取り組み



<https://www.eisai.co.jp>



人材育成

保健・医療用品の安定供給

リンパ系フィラリア症(LF) への取り組みをはじめとする、NTDsの制圧に向けた医薬品の研究開発および製造・供給

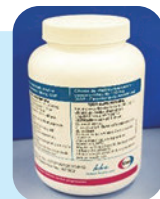
LF制圧に向けDEC錠無償提供、その他熱帯病への取り組み

2010年にNTDsへの取り組みを開始し、LF制圧に向けWHOとパートナーシップを締結しました。2012年に「ロンドン宣言」に参画し、NTDs制圧へのコミットメントを表明、2013年には当社製ジエチルカルバマジン(DEC)錠がNTDs治療薬として世界初のWHO事前認定を取得し、製造および必要国への無償提供を開始しました。2017年「ロンドン宣言」5周年イベントでは、必要な全蔓延国にLF制圧達成までDEC錠の無償提供継続を発表。2022年「キガリ宣言」においてもNTDs制圧支援継続を表明しました。2025年5月時点で、32カ国に約25億錠を供給し、うち8カ国でLF制圧を達成しました。また、スーダンでDNDiと協力してマイセトーマ新薬の臨床試験を完了し、承認申請の準備中です。マラリアに関しては、2成分が臨床試験中です。

活用した公的支援スキーム(例):
Global Alliance to Eliminate Lymphatic Filariasis (GAELF)

官民連携や民民連携での事業展開の取組や効果

WHOと連携し、必要とするすべての蔓延国においてLFの制圧が達成されるまで、DEC錠の無償提供を続けることを表明しています。製薬会社13社、ビル&メリンダ・ゲイツ財団、WHO、米国・英国政府、世界銀行、蔓延国政府が連携し、NTDs制圧に向けた「ロンドン宣言」に唯一の日本企業として参画しました。



医薬品の研究開発、製造、販売および輸出入

エーザイは、患者様と生活者の皆様の喜怒哀楽を第一義に考え、そのベネフィット向上に貢献、世界のヘルスケアの多様なニーズを充足するという企業理念を掲げ活動する研究開発型の製薬企業です。

コンゴ民主共和国



エレコム株式会社

IoT新生児蘇生トレーニングデバイスを活用した新生児蘇生シミュレーション教育導入促進事業

<https://www.elecom.co.jp/r/s758>



人材育成

どこでも命を救う教育を: シンプル・低コスト・効果的な新生児蘇生シミュレーション

資源が限られた環境での新生児蘇生法訓練の促進

コンゴ民主共和国において、株式会社SOIKと連携し、同社のカウンターパートであるケンゲ州保健局やその他新生児蘇生法研修を実施する医療機関および医療教育機関において、医療従事者および医学生を対象とした新生児蘇生法研修プログラムに当該製品を導入し、研修の質の向上およびインストラクターの負担軽減を図っています。物的・人的リソースへのアクセスに制限がある環境でも、本製品であるBluetooth聴診器と専用アプリをインストールしたスマートフォン等を活用することで、低コストに実践的な訓練を提供しています。指導者がアプリで設定したバイタル情報を、受講者は聴診および模擬モニターから確認し処置を行います。

活用した公的支援スキーム(例):
経済産業省「ヘルスケア産業国際展開推進事業」

官民連携や民民連携での事業展開の取組や効果

総務省の戦略的情報通信研究開発推進事業の支援により、京都大学・立命館大学との共同開発に参画し新生児蘇生法シミュレーターを開発しました。その後、経済産業省の補助金事業を活用してコンゴ民主共和国等で基礎調査を実施し、株式会社SOIKと連携し同社事業内で本製品を導入、展開しました。



新生児蘇生トレーニングデバイス「Saving baby」

訓練用Bluetooth聴診器とアプリを活用し、低コストで効果的な新生児蘇生シミュレーショントレーニングを提供するデバイスです。

ウガンダ



株式会社エクセルシア

タブレット型排せつ処理剤を用いたトイレ、医療廃液の感染症防止と土壌還元



<https://www.excelsior-inc.com/>



保健・医療用品の安定供給

保健・医療インフラ整備

医療、感染症防止、トイレ、水を守る、CO₂の排出無し、排せつ物の土壌還元・農業利用

高性能排泄物処理剤による院内感染症対策事業

世界で唯一の除菌と消臭に優れたタブレット型排せつ処理剤です。千葉大学医学部附属病院メドテック・リンクセンターとの共同研究で開発しました。これまでに、東日本大震災や熊本地震で政府調達物資の災害用トイレとして利用され、高評価を得ています。大腸菌やコレラ菌、ウイルスの除菌効果を実証実験で確認済みで、現在は内視鏡室や手術室で発生する廃液を処理する製品として販売中です。また、処理後の物質はミズコンポストにより土壌還元することができます。今後は、下水インフラの整備が不十分な地域で医療廃液焼却への依存から脱却する方法として確立を目指しており、JICAとともにウガンダで医療廃液処理と感染症予防プロジェクトに取り組んでいます。さらに、山岳や離島、人類移住を想定した宇宙空間での適用も目指しています。

活用した公的支援スキーム(例):
JICA「中小企業・SDGs ビジネス支援事業」

官民連携や民民連携での事業展開の取組や効果

JICAのプログラムの一環として実施されたウガンダ調査では、千葉大学との共同研究により大腸菌、コレラ菌、ウイルスの除菌率が100%であることを証明しました。また、ウガンダのムラゴ国立病院においても除菌試験が成功しました。この成果は科学論文として発表されています。



ほっ!トイレ/ IN-DASH / Mt. Fuji Toilet

世界で唯一の除菌と消臭に優れたタブレット型排せつ処理剤です。千葉大学医学部附属病院メドテック・リンクセンターとの共同研究製品で、処理後の物質はミズコンポストで土壌還元できます。

セネガル



富士フイルム株式会社

アフリカにおける、現地医師への内視鏡トレーニングプログラム提供事業



<https://www.fujifilm.com/jp/ja/healthcare>



人材育成

医療研修・教育活動

匠プロジェクト(医師向け内視鏡技能トレーニング)

急激な人口増加や経済拡大が進むアフリカでは、医療ニーズが高まっています。しかし、消化器内視鏡医は不足しており、人口47万人に対して1人しかおらず、日本の7,000人に1人という割合に鑑みても、極めて低い状況です。内視鏡による診断・治療には医師の技術が不可欠で、質の高いトレーニング環境がないと優れた医師が育ちません。単に医療機器を普及させるだけでは不十分です。このため、富士フイルムは医療シミュレータ「Mikoto」の製造会社や日仏医師と連携し、アフリカで効率的な技能学習プログラムを展開しています。2024～2025年には、セネガルの提携病院で内視鏡トレーニング環境を整備する予定で、6月にMOUを締結しました。

活用した公的支援スキーム(例):
JHIS「医療技術等国際展開推進事業」

官民連携や民民連携での事業展開の取組や効果

ケニアにて、経済産業省補助金事業としてGRAND FOREST JAPAN HOSPITALと連携し「X線画像検査および体外診断用機器を活用した巡回検診」、セネガルにおいても、内視鏡のトレーニング事業をHôpital principal de Dakarと連携して実施しました。



メディカルシステム事業・医療現場を支える製品およびサービス

AIなどの先端技術を活用したヘルスケアIT、MRI・CT、X線画像診断装置、内視鏡、超音波診断装置、IVDなど、医療現場を支える製品・サービスを提供しています。



LIXIL株式会社

SATO: 世界中の衛生課題の解決に貢献するソーシャルビジネス

保健・医療用品の安定供給

保健・医療インフラ整備




<https://www.lixil.com/jp/impact/sanitation/solutions.html>



誰もがアクセスできる衛生ソリューションの提供を通じて、世界中の衛生環境と人々の生活の質の向上に貢献

世界の衛生課題に向けたSATOの貢献

LIXILは、安全に管理されたトイレや、基本的な手洗い設備を利用できない人々が世界に多数いるという課題の解決に向け、2025年までに1億人の衛生環境改善を目指し、世界46カ国でソーシャルビジネス「SATO」を展開しています。水道のない地域でも少量の水で利用でき、悪臭や病原菌の拡散を防ぐ安価で革新的なトイレ製品を中心に、UNICEFをはじめとする様々なパートナーと連携して、生産・流通・販売に加え、地域の人材育成や雇用創出、金融整備、政策提言などを通じて、持続可能な衛生市場の構築と発展に貢献しています。現在、SATO製品はアジア・アフリカで生産され、約944万台を出荷し、約8,200万人の生活の質向上に寄与しています。

官民連携や民民連携での事業展開の取組や効果

UNICEFとの価値共有型パートナーシップ「MAKE A SPLASH!」を2018年から展開し、アフリカやアジアの6カ国で、政府機関や企業と連携し、約1,630万人の衛生課題の解決に貢献しています。また、国内外のNGOやNPOと連携し衛生環境の改善や人道支援を実施しています。



SATO

安価で少量の水で使える衛生ソリューションとして、感染症罹患、暴行被害等のリスク低減に貢献しています。上下水道のない家庭や学校、災害避難所等、46カ国に約944万台を出荷しています。



日本電気株式会社(NEC)

母子栄養/NCDs問診サポートアプリを活用した保健システム改善事業

人材育成

DXによる保健システム改善




<https://jpn.nec.com/profile/sdgs/innovators/project/article10.html>



<https://jpn.nec.com/profile/sdgs/innovators/project/article12.html>



より効率かつ確実な医療保健サービス提供と人材育成への貢献

国際機関との共創プロジェクト

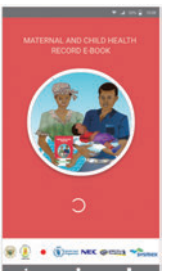
WFPとの連携により、味の素ファンデーションおよびシスメックスとともにガーナにてプロジェクトを実施しました。栄養改善とジョブエイドのためのアプリを開発・活用することで、保健師による適切かつ効率的な問診・指導を可能にし、保健師のスキル向上と母子の栄養改善に貢献しています。

また別プロジェクトとして、UNDP、味の素ファンデーションおよびシスメックスとともにガーナにて連携しています。非感染症スクリーニングアプリを開発し、ガーナ政府のデジタル化を支援しています。これにより、保健医療システムの強化および保健医療サービスの提供改善に向けて、デジタル技術の導入拡大を目指しています。

活用した公的支援スキーム(例):
「ODA(国際機関連携無償)」

官民連携や民民連携での事業展開の取組や効果

両案件ともに日本政府からの支援を受け、味の素ファンデーション、シスメックスと連携した官民連携プロジェクトです。ガーナヘルスサービス(GHS)とも連携しています。



母子栄養/NCDs問診サポートアプリケーション

検診時に保健師がアプリを活用することで適切かつ効率的な問診および生活改善の指導をサポート。早期発見・予防医療、行動変容の促進ならびに保健師のジョブエイドに貢献します。



メロディ・インターナショナル株式会社

周産期死亡低減を目指したモバイル型SNS連動胎児モニターの開発

人材育成

DXによる保健システム改善




<https://melody.international/products-service/entry-663.html>



遠隔胎児モニターとモバイルクリニック、電子母子手帳を組み合わせた母子死亡率低減プロジェクト

独自に開発した遠隔胎児モニターを活用して、産科の医療格差を解消

本事業は、タンザニアの母子保健課題を解決するため、ICTを活用した妊婦健診へのアクセス向上と医療者のスキル強化を実施しました。バイオデザイン手法に基づき、現地の妊産婦や医療従事者から詳細なニーズを把握し、モバイル型胎児モニター iCTGと、これに連携するSNS連動アプリを開発。妊婦さんの受診を促すだけでなく、助産師向けの教育コンテンツも提供し知識レベルの向上に貢献しました。ユーザビリティ評価と臨床を重ね、モバイルクリニックでの妊婦健診において、胎児心拍異常の検出が向上し、妊婦健診の受診率にも改善が見られました。この取り組みを通じて、アフリカ全土に限られた医療資源の中で、より多くの妊婦さんへ質の高いケアを届け、安全な出産環境を構築し、多くの命を救うことを目指します。

活用した公的支援スキーム(例):AMED「開発途上国・新興国等における医療技術等実用化研究事業」

官民連携や民民連携での事業展開の取組や効果

本事業では、広島大学がタンザニアで母子保健研究を看護・助産の視点から主導し、モバイルクリニック実証や現地ムンビリ大学連携を通じニーズ・臨床意義検証を推進。キャストリアは助産師教育アプリや電子母子手帳・SNS機能を持つアプリ開発でモバイル胎児モニターとの連携を実現しました。



周産期遠隔医療プラットフォーム「Melodyi」とモバイル胎児モニター「分娩監視装置iCTG」

iCTGは、場所を問わず胎児の健康状態を共有できるサービスです。世界16ヶ国で導入、発展途上国の周産期医療で活用されています。WHO推奨機器要覧に掲載されています。



オリンパス株式会社

ケニアにおける消化器疾患診療の人材育成支援(内視鏡領域)

人材育成

保健・医療インフラ整備




<https://www.olympus-medical.jp/product/system/evix1/>



がんの早期発見・早期治療を実現し、ケニア国民の健康寿命の延伸に貢献

消化器疾患診療の人材育成支援(内視鏡領域)

消化器内視鏡に関する教育活動を産学協同で行い、ケニアの消化器疾患診療水準向上に向けた人材育成を図っています。消化器内視鏡による診断・治療の普及を通じて、特にがんの早期発見・早期治療を促進し、ケニア国民の健康寿命の延伸に寄与します。また、本事業を通じて最新の日本の医療技術および医療機器の有用性の認知度向上を図り、将来的にケニア国内での普及・定着を目指します。

官民連携や民民連携での事業展開の取組や効果

日本・ケニア両国における産官学連携を活用し、産官学連携によるプロジェクトを推進しています。日本側では、厚生労働省、JIHS、九州大学病院国際医療部などが協力し、ケニア側ではケニヤッタ国立病院、ナイロビ消化器トレーニングセンターおよび保健省が参画しています。



内視鏡システム「EVIS X1 (イーヴィス エックスワン)」

「EVIS X1」は内視鏡による病変の発見・診断・治療の質や検査効率向上を目指した技術を搭載することで、がん等の消化器疾患や気管支疾患の早期発見・早期診断・低侵襲治療に貢献します。

活用した公的支援スキーム(例):
JIHS「医療技術等国際展開推進事業」




PHC 株式会社

地球規模課題対応国際科学技術協力
プログラムを支える研究支援機器の提供

<https://www.phchd.com/jp/biomedical>



人材育成

保健・医療インフラ整備

信頼性の高い研究支援機器の提供を通じて、 アフリカ現地での安定した研究活動に貢献

貴重な試薬や動物組織サンプルの安定保存を支える

PHC株式会社は、ザンビア大学獣医学部と北海道大学人獣共通感染症国際共同研究所によるSATREPS「アフリカにおけるウイルス性人獣共通感染症の調査研究」向けに、超低温フリーザーや薬用保冷庫などの保存機器、CO2インキュベーターなどの培養機器を提供しています。高い信頼性を誇る当社機器が、高価な試薬や貴重な動物組織サンプルの安定保存を支えるなど、現地での研究活動に貢献しています。

当社は50年以上にわたり、アフリカを含む世界各国の研究・医療機関に機器を提供してきました。今後も私たちは、新しい治療法や医薬品・ワクチンの開発を支える機器やサービスを通じて、世界の人々の健康と豊かな社会づくりに取り組んでまいります。

活用した公的支援スキーム(例):
「地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム」

官民連携や民民連携での 事業展開の取組や効果

AMED/JSTと、JICAが支援するSATREPSプログラムのもと、ザンビア大学獣医学部と共同研究を行う北海道大学人獣共通感染症国際共同研究所向けに、機器を提供しました。



研究・医療支援機器

(超低温フリーザー、薬用保冷庫、CO2インキュベーターなど)
※バイオメディカ事業部取扱製品

試薬・医薬品や細胞などの保存に最適な温度環境と、細胞や細菌、植物などの多様な培養環境を提供しています。




株式会社 島津製作所

エチオピア、モーリシャス、
マダガスカルにおける感染症対策
および保健・医療体制整備のための支援

<https://www.med.shimadzu.co.jp/>



保健・医療インフラ整備

新型コロナウイルス感染症対策

アフリカ諸国での新型コロナウイルス感染症対策への貢献

感染症の拡大により医療体制の強化が喫緊の課題でした。日本国政府の迅速な対応によって、エチオピアに一般撮影システム、エチオピア・マダガスカルに回診用システムを納入し、現地での感染症診断等にご使用いただいております。一日に百名単位の患者様のレントゲン撮影が必要なものもあり、同国での安定的な医療体制の一翼を担うことに貢献しております。

医用画像診断装置は病気の診断や治療を支える重要な装置の一つですが、アフリカ諸国では十分な台数が整備されていない場合が多く、国際基準を満たさない品質の装置も散見されます。今後も弊社の医用画像診断技術等を活用して、アフリカ諸国の医療体制の強化を目指します。

活用した公的支援スキーム(例):
無償資金協力(経済社会開発計画)

官民連携や民民連携での 事業展開の取組や効果

日本政府の無償資金協力を通じて納入させていただきました。



医用画像診断機器:一般撮影システム、回診用システム

一般撮影システムは受診者と術者に配慮した設計で多様な部位を撮影します。回診用システムはコンパクト設計と電動アシスト機能で滑らかな移動が可能です。




サラヤ株式会社

顧みられない熱帯病
“スナノミ症” 対策への貢献

<https://global-health.jp/actions/saraya-tungiasis>



保健・医療用品の安定供給

より簡便で、効果的な治療薬を アフリカから世界へ

アフリカ製スナノミ症治療薬の開発

スナノミ症は、JiggerやSand Fleaと呼ばれるノミが皮膚に穿入して発症する寄生虫性皮膚疾患で、WHOも「顧みられない熱帯病(NTDs)」に位置付けています。穿入時は無痛ですが、数日後に強いかゆみや痛みを引き起こし、重症化すると歩行や睡眠が困難となり、破傷風や蜂巣炎などの二次感染で死に至ることもあります。感染は88カ国に広がり、特にアフリカ、ラテンアメリカ、南アジアの低所得者層に多く、ケニアでは200万人が罹患しているとされています。サラヤはこの課題に対応すべく、駆虫成分とスキנקケア技術を応用した世界初のスナノミ症専用治療薬を開発しました。ウガンダ製の本製品はケニアで薬事登録を終え、現地で活用されており、今後はアフリカ全域、インド、中南米へ供給を目指しています。

官民連携や民民連携での 事業展開の取組や効果

新規治療薬の臨床評価では長崎大学、先行事例の無い承認手続きについてはケニア薬物・毒物委員会、製品の普及・スナノミ症の啓発活動では、ケニア保健省やNPO Ahadi Kenya Trustと連携し、現在はウガンダ保健省やNGO HOPE SOLEとの連携で、薬事登録を進めています。



スナノミ症治療薬

世界初のスナノミ症治療薬です。簡便、迅速に高効果が得られ、鈍痛や痒みも低減しました。既にウガンダ生産、ケニア向け供給を開始し、将来はアフリカからインド、中南米への供給を目指します。




塩野義製薬株式会社

Mother to Mother
SHIONOGI Project

<https://www.shionogi.com/jp/ja/>



人材育成

DXによる保健システム改善

アフリカの母子保健支援

UHC達成に向けた発展途上国のヘルスケアシステム強化

Mother to Mother SHIONOGI Projectは、2015年から母子の予防可能な死を減らすことを目的に、多様なパートナーとともに医療アクセスの向上や子どもの下痢症の低減に向けて取り組んでいます。2015年から連携している特定非営利活動法人ワールド ビジョン ジャパンとは、ケニアの3つの県で支援活動を実施し、2023年からは公益財団法人ジョイセフとともに、ガーナにおいて支援を開始しています。さらに、タンザニアではAfrican Mothers株式会社と連携し、下痢症予防を目的とした衛生教育アプリの開発にも取り組んでいます。

官民連携や民民連携 での事業展開の取組 や効果

タンザニアではデジタルヘルスの取り組みとして、African Mothers株式会社と連携し、妊産婦向けのパーソナルヘルスレコード(PHR)アプリケーションに、下痢症予防教育コンテンツを搭載し、多くのお母さんたちへ教育を届け、適切な衛生行動を後押しするアプリを開発しています。



10年にわたるアフリカでの取り組み

147年の歴史を持つSHIONOGIは、創薬型製薬企業として培った強みを活かし、革新的な自社製品の創出と製品価値の最大化に取り組んでいます。



株式会社SOIK

母子保健DXプラットフォームSPAQを
活用した医療サービスの質向上事業

https://www.soik.co.jp






人材育成

DXによる保健システム改善

保健・医療インフラ整備

アフリカ農村部の母子保健サービス強化

SPAQ導入による農村部小規模医療施設・コミュニティでの健診普及・質向上支援

「アフリカすべての母子に質の高い医療を届ける」ことをミッションに、課題が深刻な農村部での妊産婦・新生児死亡率の削減を目指しています。スマホアプリを核としたデジタル母子保健プラットフォーム「SPAQ」の開発・導入により、医療資源の限られる小規模医療施設でも質の高い産前健診を実現します。AI開発やデジタル医療機器との連携強化により、機器横断の統合的な診断支援を行っております。さらに、インパクトを医療施設の枠を超えて拡大すべく、村落コミュニティへの普及も進めています。

活用した公的支援スキーム(例)：
経済産業省「グローバルサウス未来志向型共創等事業費補助金」

官民連携や民民連携での事業展開の取組や効果

2021年コンゴ保健省と官民連携協定(MOU)を締結し、2023年SPAQが同保健省の公的医療施設向け機材仕様に正式に採用されました。2023年同保健省と調達契約を締結し、約200セットを納品しています。



SPAQ(エスパック)

スマホアプリを核にAI・デジタル医療機器と連携し、医療資源の限られるアフリカ農村部でも質の高い産前健診を実現します。コンゴ民主共和国を中心に4カ国50施設に導入されています。



SPHinX株式会社

「Smart ∞™」技術を用いた
感染症簡易診断キットの開発と国際展開

https://www.sphinx-tsukuba.co.jp/






保健・医療用品の安定供給

保健・医療インフラ整備

医療インフラに依存せず使用可能な診断手法の普及

簡易診断の普及によりC型肝炎の撲滅を目指す

C型肝炎は重篤なウイルス性疾患であり、WHOは2030年までの撲滅を目標として掲げています。しかし多くの途上国では、C型肝炎の治療薬は比較的安価に入手できる一方で、インフラや資金不足等の理由からPCR等の診断手法へのアクセスが乏しく、治療へ結びつかない現状があります。そこでSPHinX株式会社は、独自のスマートポリマー技術を活用し、簡便・安価・高精度なC型肝炎ウイルス検出キット「Smart ∞™」を開発しました。既にエジプトやナイジェリアにて導入試験を実施しており、対PCR比で90%以上の精度を確認しています。2026年には市場投入予定で、C型肝炎患者様の診断・治療機会の拡大や撲滅への貢献を目指し、技術の他疾患への応用も計画しています。

活用した公的支援スキーム(例)：
NEDO「ディープテック分野での人材発掘・起業家育成事業」

官民連携や民民連携での事業展開の取組や効果

国内では、NEDOやAMED等の補助に採択され、JICAより現地ネットワーク等の支援を受けています。現地ではアフリカ連合やエジプトのEgyptian Liver Research Institute and Hospital (ELRIAH) からも協力を得て活動しています。



感染症診断キット「Smart ∞™」

「Smart ∞™」はPCRの代替となる診断キットで、C型肝炎などを簡易的に診断可能です。医療不足地域での活用が期待され、エジプトやナイジェリアで導入試験中です。



SORA Technology株式会社

マラリア媒介蚊発生源
対策システム構築事業

https://sora-technology.com/business/malaria/






DXによる保健システム改善

保健・医療インフラ整備

テクノロジーによるボウフラ繁殖水域の特定で、マラリア感染を予防する仕組みづくり

現地での実証実験からビジネス導入へ

ガーナとシエラレオネにおいて、ドローンとAIを活用したマラリア予防事業を実施しています。ドローンで上空から蚊の発生源となる水域を撮影し、AI解析によりリスク地点を自動で可視化します。人では把握が困難だった広範囲の調査を短期間で可能にし、感染源の早期対応と薬剤散布の効率化に貢献しています。ガーナでは複数の地区を対象に実証を行い、現地保健機関と連携した対策支援を展開。2025年からは、ガーナで得られた実績をもとに、シエラレオネやセネガル、ザンジバルなどをはじめとする複数カ国・地域に大規模同時展開を予定しています。

活用した公的支援スキーム(例)：
JICA「中小企業・SDGsビジネス支援事業」

官民連携や民民連携での事業展開の取組や効果

現地保健当局や国際NGO、国際機関、研究機関と連携し、リスク評価や対策立案に活用されるデータの提供や技術支援を行いました。現地大学とは、人材育成に関わるMOUを締結しました。



「SORA Malaria Control」

ドローンとAIで蚊の幼虫の発生源を特定・可視化し、マラリア対策の効率化を支援します。人手よりも迅速・広域な対策ができ、アフリカの複数地域で実証済みで、保健当局や国際NGO、国際機関等による予防的感染症対策に最適です。



株式会社spiker

「世界中に元気な産声を」
周産期AI医療事業

https://www.youtube.com/watch?v=TYYLQQvaUiw






人材育成

DXによる保健システム改善

医療者不足に悩む世界中の周産期医療現場を改善

AIで世界中の分娩の質と安全性を向上

株式会社 Spiker は、日本発の医療 AI ベンチャーとして、ケニア・ルワンダ・ウズベキスタンの公私立病院と連携し、AIを活用した分娩監視装置(CTG)の判読支援ソフトウェア「AI Maternity Alert-Monitor」の導入を進めています。胎児の心拍異常などを自動検出しリアルタイムで通知することで、医療者のスキルに関わらず早期対応を促します。人材・教育不足に悩む世界中の周産期医療現場において、医療の質や安全性を向上させるとともに、スタッフのモチベーション向上にも貢献しています。これらの取り組みは一時的な技術提供・支援ではなく、持続可能な For Profit ビジネスとして現地の医療体制改善を目指しています。

活用した公的支援スキーム(例)：
経済産業省「ヘルスケア産業国際展開推進事業」

官民連携や民民連携での事業展開の取組や効果

ケニアの複数の私立周産期医療機関に導入しています。ウズベキスタンでは地域最大の私立病院においてAI導入および産科病棟全体の医療水準向上に貢献しています。AIだけでなく高い助産技術を持つ日本人助産師を派遣することで、より安全なお産を目指しています。



AI Maternity Alert-Monitor

AIで胎児の異常を自動検出し、医療者の判断を支援するソフトウェアです。人材と教育不足に悩む世界中の周産期医療現場の安全性とモチベーションの向上に貢献します。



株式会社シュークルキューブジャポン

1台3役（発電・蓄電・通信）の太陽光電源で築く、
アフリカの医療と教育の未来基盤

<https://www.sucrecube.co.jp>

人材育成 DXによる保健システム改善 保健・医療インフラ整備

明かりとICTで、医療の安心と教育の機会を。 未電化地域の未来をともに築く

太陽光電源キットで築く、医療・教育の持続可能な未来

「暗闇の中、医師がライトを口にくわえて出産に対応する」。このアフリカの未電化診療所の現実を変えたのが、施工不要な携帯型小型太陽光電源TUMIQUI Smart Kitです。セネガルでは保健省との連携のもと10拠点に導入し、安定した電力が夜間早朝の診療を支え、Wi-Fiがオンラインで記録管理を可能にし、約6万人の医療アクセスを改善しました。この成功モデルは教育分野にも応用され、教育省とのMOUのもと20校でテレビとプリンタを組み合わせたデジタル教育を実現し、この実績は、医療従事者研修や母子保健教育といった保健分野での人材育成にも大きな可能性を示しています。医療と教育の質の向上を両輪とし、現地の知恵と日本の技術を融合させ、地域が自律的に発展する社会基盤を構築していきます。

活用した公的支援スキーム(例)：
総務省「セネガルにおける遠隔教育ソリューションの普及・展開に関する調査実証の請負」

官民連携や民民連携での 事業展開の取組や効果

JICAミッションを機に保健省とMOUを結び、現地法人を設立しました。コロナ禍は提携市長(現大臣)の力添えで教育省へと連携を広げ乗り越えました。2019年からの地道な信頼が、日本の総務省補助事業採択にも繋がりました。現地のパートナーと力を合わせ、共創の輪を広げています。

ツミキスマートキット 小型太陽光発電キット「TUMIQUI Smart Kit」

太陽光による電力と通信で、夜間早朝の診療の安全確保や、小型医療の使用、保健システムへのアクセス、テレビやプリンタによるデジタル教育も可能に。地域の安心と学びの未来を支えます。




シスメックス株式会社

ガーナの母子の保健と栄養の改善
を目指した異業種の共創プロジェクト

<https://products.sysmex.co.jp/products/hematology/xn31/index.html>

人材育成 保健・医療用品の安定供給 DXによる保健システム改善 保健・医療インフラ整備

アシャンティ州エジス郡の病院における 検査受診者の属性に基づく、貧血とマラリアの 有病率の分析と可視化

XN-31を用いたガーナヘルスサービスとの共同研究

味の素ファンデーション、NEC、シスメックスの異業種が協業し、ガーナで「母子の保健と栄養の改善を目指すプロジェクト」を実施しました。その中で、シスメックスは郡病院とヘルスセンターの3ヶ所に設置したXN-31を用いて、ガーナヘルスサービス(GHS)と共同研究を行いました。この研究では、XN-31の検査データを活用して貧血とマラリアの有病率を分析し可視化しました。その結果、病院ごとや5歳未満の乳幼児、学童、妊婦などの属性別の特徴を把握することができました。このデータは将来の保健政策に反映される可能性があることが実証されました。

活用した公的支援スキーム(例)：
「ODA(国際機関連携無償)」

官民連携や民民連携での 事業展開の取組や効果

日本政府からの支援を受けたWFPのもとで、味の素ファンデーション、NEC、シスメックスの3者が、GHSと連携して行った官民連携プロジェクトです。



多項目自動血球分析装置 XN-31

患者様の貧血状態を検査すると同時に、マラリア原虫等感染赤血球の有無を全自動で定量的に測定できます。臨床検査技師が高度なスキルを必要とせず、短時間で高感度な検査が可能です。



株式会社Sunda Technology Global

プリペイド式水料金回収システムによる
持続可能な水設備管理の実現

<https://www.sundaglobal.com/product.html>

保健・医療インフラ整備 保健・医療分野のファイナンス

アフリカ農村部における安全な水への アクセス向上

プリペイド式水料金回収システム・SUNDAの開発、製造、販売

Sunda Technology Globalは、アフリカ地域における水供給の課題解決に取り組む日本発のスタートアップです。ウガンダを中心に、モバイルマネーを活用したプリペイド式水料金支払いシステム「SUNDA」を展開しています。透明性が高く持続可能な料金回収を実現することで、安全な水をより多くの人々に安定的に届けることを可能にします。SUNDAは、ウガンダの現地エンジニアによるアイデアと日本のものづくり技術を融合させた革新的なテクノロジーで、アフリカの農村部でも確実に稼働します。開発から製造、販売までを自社で一貫して手がけ、これまでにウガンダ国内で300基以上のハンドポンプに導入、現在は公共水栓向けの導入も進めています。今後は他のアフリカ諸国への展開を通じ、アフリカ全土で持続可能な水供給モデルの確立を目指しています。

活用した公的支援スキーム(例)：
経済産業省「アフリカ市場活力取り込み事業実施可能性調査事業」

官民連携や民民連携での 事業展開の取組や効果

ウガンダでJICA事業としてSUNDAを140基設置し、ロータリーや日本青年会議所との連携で累計300基の設置を達成しました。ウガンダ水環境省とも協力し、最近では地方の水供給を担う政府部門が管轄する地域での設置も開始しました。NGOや現地企業とも連携し、持続可能な水管理の実現を目指しています。

プリペイド式水料金回収システム - SUNDA -

モバイルマネーによるプリペイド式水料金回収システムです。支払った分だけ給水でき、現金回収による不正等を防ぎ、公平で透明な料金管理を実現します。ウガンダでは、300基を導入済みです。




株式会社タウンス

結核特異抗原を
ターゲットとした検査法

<https://www.tauns.co.jp/en/product/capilia-tb-neo/>

保健・医療用品の安定供給 保健・医療インフラ整備

結核を高感度で正確、かつ簡便な操作で 検査が可能

国際機関と連携した結核診断キットの普及と結核の終息

FINDによる臨床試験を経て2007年にCapilia TBがWHO推奨品となり、現在は後継品のCapilia TB-Neoに引き継がれました。本製品はSTOP TB PartnershipやGlobal Drug Facility (GDF)などの結核検査カタログに掲載され、国際機関を通じた流通、各国の入札による流通、現地代理店を通じた流通などにより幅広い国々で使用実績があります。なお、本製品はアフリカには19カ国に出荷実績があり、ケニア、ザンビア、南アフリカには現地代理店を確保しています。現在、我々は新しい革新的な結核検査キットを開発中であり、持続的にアフリカの方々とともに結核の終息に向けた取り組みを進めてまいります。

活用した公的支援スキーム(例)：
AMED「開発途上国・新興国等における医療技術等実用化研究事業」

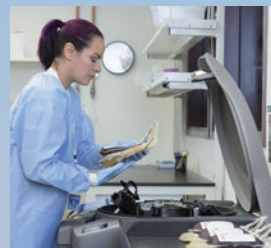
官民連携や民民連携 での事業展開の取組 や効果

Capilia TB-Neoは日本以外に、ケニア、ザンビア、南アフリカで薬事承認済みです。その他には欧州のIVDRの取得やアジア各国でも薬事承認を取得して販売をしています。



Capilia™ TB-Neo

結核の検査薬です。結核を見逃さないためには複数の検査が重要であり、その方法の一つです。WHO推奨品で、厚生労働省の調達有望製品カタログに掲載され、アフリカやアジアを中心に導入されています。



テルモ株式会社



- ① サブサハラ地域における鎌状赤血球症(SCD)の公衆衛生の優先課題としての確立を目指す取り組み
- ② 低侵襲心臓カテーテル術(PCI)を普及し、虚血性心疾患患者のQOLを向上させる取り組み

<https://www.terumo.co.jp/>



人材育成

保健・医療インフラ整備

- ① サブサハラアフリカ地域で、SCDの公衆衛生課題化と包括的ケア体制の構築
- ② ケニアにおいて、PCI普及による虚血性心疾患患者様のQOL向上を目指す

①SCDケアパスウェイの確立 ②PCI研修提供と研修環境の構築

①テルモは、地域社会への啓発、予防、教育、スクリーニング、診断、治療、合併症管理を通じて、SCDの国家的優先課題化を推進しています。自社の医療技術を活用し、医療提供体制の強化とインフラ整備を推進するとともに、現地関係者との協働による新たな価値創出を目指します。

②テルモは、PCIを中心とした低侵襲治療の普及と製品技術により、患者さんの負担軽減に取り組んでいます。技術と知見を活かし、医療従事者への研修提供および、現地での研修の自走化を目指し、トレーナー育成や医師免許更新ポイントの付与など、教育環境の整備を通じて、医療の質向上に貢献しています。

活用した公的支援スキーム(例)：
JHIS「医療技術等国際展開推進事業」

官民連携や民民連携での事業展開の取組や効果

2024年、経済産業省補助金事業に、SCD実証事業を採択され、取り組みを強化中、ケニア保健省とのMOU締結も予定しております。また、2023年度から3年連続で、国立国際医療研究センターによる研修委託事業に採択され、AAHD株式会社、ケニア心臓学会等と協働し取り組み中です。



医療機器、医薬品

体温計の国産化から始まり、カテーテル治療、心臓外科手術、薬剤投与、糖尿病管理、腹膜透析、輸血や細胞治療などに関する幅広い製品を、世界160以上の国と地域で展開しています。



豊田通商株式会社



- ① ワクチン保冷車普及事業
- ② 医薬品の製造・卸売・小売
- ③ 母子健康手帳導入および生理用ナプキンの生産・販売

<https://www.toyota-tsusho.com/>



保健・医療用品の安定供給

保健・医療インフラ整備

- ① WHO規格に則ったワクチン保冷輸送車普及によるラストワンマイルへの貢献
- ② アフリカの高品質な医薬品へのアクセス向上に貢献
- ③ アフリカの母子健康および女性の社会進出

アフリカにおける主な事業展開

①ワクチン保冷輸送車普及事業 WHO規格(PQS)取得済のワクチン保冷輸送車を普及させ、ワクチンの最適輸送(+2~+8℃)を確立し、廃棄ワクチン減、輸送効率向上、遠隔地への配送に寄与しています。

②医薬品の製造・卸売・小売 医薬品の現地生産から卸売、小売に至るバリューチェーンを拡大中です。アフリカのすべての国々で高品質な医薬品へのアクセスを確保できるよう、取組を強化していきます。

③母子健康手帳導入と生理用ナプキンの生産・販売 JICAとともに2019年以降、累計約81万部の母子手帳をアンゴラ保健省に寄贈しました。今後もJICAと協業で、他地域への展開を進める予定です。また、ユニ・チャーム社との協業により、ケニアを皮切りに、価格・品質の両面で現地ニーズに応える生理用品を提供することで衛生レベル向上と女性の社会参画を後押ししています。

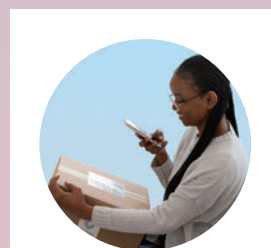
官民連携や民民連携での事業展開の取組や効果

JICAとともに母子手帳導入促進を行うことにより、アフリカにおける母子の命と健康を守る取組を行っています。また、ユニ・チャーム社との協業を通じて、アフリカでの女性の衛生課題の解決にも取り組んでいます。



各種物品の国内取引、輸出入取引、外国間取引、建設工事請負、各種保険代理業務等

豊田通商は「未来の子供たちにより良い地球を届ける」をミッションに、世界各国の幅広い事業領域で、豊かで快適な社会づくりと地球環境に欠かすことのできない商品やサービスを提供しています。



TOPPANホールディングス株式会社



- ① ID認証技術・データ分析を用いたアフリカ医薬品サプライチェーン透明化・偽造医薬品対策事業

<https://solution.toppan.co.jp/theme/healthcare/>



物流の改善

保健・医療用品の安定供給

DXによる保健システム改善

- ① 正確な医薬品認証とサプライチェーン可視化を通じて、偽造医薬品の排除と安定供給を実現し、アフリカにおける医療アクセスと患者様の安全の向上へ

アフリカでの医療品サプライチェーン透明化と偽造対策

RFIDをはじめとするID認証技術と現地医薬品卸との連携により、医薬品の調達、検証、認証を合理化する先進ソリューションです。製品パッケージのQRコードスキャンで消費者が医薬品の信頼性を確認でき、メーカーは検証参加者に報酬を提供可能です。サプライチェーン全体をリアルタイムで監視・分析し、問題への迅速な対応を支援します。現在、アフリカ(ナイジェリア)への進出を検討する日本企業や海外企業の安全な供給体制を、TOPPANが出資する現地医薬品卸とともに実現するPoCを検討しており、安全で信頼性の高い医薬品流通インフラの構築を目指します。

官民連携や民民連携での事業展開の取組や効果

アフリカ進出企業をエンドツーエンドで支援すべく、ナイジェリアの現地医薬品卸へ出資しています。高度な医療データ取得を目指して電子カルテ企業へも出資し、医薬品マーケティングデータ可視化と将来価値向上を進めています。アフリカの医薬品流通透明性・安全性を高め、医療課題解決に貢献します。



BluShield

(医薬品のサプライチェーンを可視化し安全性・効率性を高めるソリューション)

RFIDなどID認証技術で医薬品サプライチェーンを可視化し、偽造防止、リアルタイム監視・分析、データ活用を通じ、安全で効率的な医薬品流通を実現するソリューションです。



株式会社ツインバード



- ① フリー・ピストン・スターリング・クーラー・フリーザーを用いたワクチン輸送におけるラスト・ワン・マイル支援事業

https://www.twinbird.jp/fpsc/products_sc-df25/



保健・医療インフラ整備

SDGs「すべての人に健康と福祉を」

アフリカにおけるワクチンのコールドチェーン構築

ワクチンには感染症を予防し、重症化を防ぐだけでなく集団免疫効果にも重要な役割があります。UNICEFの基幹報告書「世界子供白書2023」によると、1990年には年間1,250万人だった世界の5歳未満児死亡数は、ワクチンにより2021年には500万人まで減少しています。ワクチンが世界に行き渡ることで更なる改善が期待される一方、途上国では依然としてワクチン接種を行うための冷凍冷蔵設備や搬送体制の完備が課題となっています。

当社は外務省とJICAが手掛ける「ラスト・ワン・マイル支援」に参画し、東ティモール、モザンビーク、セネガル、モンゴル、パレスチナへポータブル・ワクチン冷凍冷蔵庫を送り出しました。

これらの実績をもとにアフリカでのコールドチェーン構築に貢献したいと思っています。

活用した公的支援スキーム(例)：
「無償資金協力 新型コロナウイルス感染症危機対応緊急支援計画」

官民連携や民民連携での事業展開の取組や効果

モザンビークにて実施している無償資金協力「新型コロナウイルス感染症危機対応緊急支援計画」において、2022年3月31日に、ツインバードのワクチン用ポータブル冷凍冷蔵庫22台が現地に届けられました。

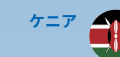


ポータブル・ワクチン冷凍冷蔵庫

SC-DF25ディーブフリーザーは厚生労働省にて1万台以上の実績およびJICAラスト・ワン・マイル支援での実績があります。ポータブルで車載でも使用可能です。WHO認証モデルもあります。

複数社連携事業詳細

複数社連携事業 1



AFRECO

Gcube



モバイル技術を活用した医療・保健サービスの向上

人材育成

DXによる保健システム改善

保健・医療インフラ整備

保健・医療分野のファイナンス

一般社団法人アフリカ開発協会

アフリカ開発協会はアフリカ医療に従事する団体・個人と勉強会を重ね、アフリカのための保健案件形成・実現に取り組んできました。2018年に、アフリカ健康構想案を内閣官房に持ち込んだのもその一環です。今回の取組では、MOUを結んでいるケニアのジョモ・ケニヤッタ農工大学医学部に会員企業の医療製品と医療情報プラットフォームを紹介し、その運営に欠かせない適切な政策や資金源の提案をします。

株式会社ジー・キューブ

株式会社ジー・キューブは、腸内フローラ検査をはじめ、SNP解析や各種感染症に対応した体外診断用検査キットの開発・製造・提供を行う、先端検査技術に特化したライフサイエンス企業です。今回の取組では、排卵、尿糖・尿蛋白の検査キット、並びに検査結果の記録や分析を行うためのプラットフォーム『My Chart』を提供します。

株式会社クニエ

株式会社クニエは、アフリカをはじめとする新興国におけるデジタル変革の豊富なビジネスコンサルティング経験を活かし、ケニア、ひいてはアフリカの保健医療課題に対し、現地ニーズに即したデジタル活用戦略を提案し、実行をサポートします。今回の取組では、事業モデルや制度の構築、現場での実装を一貫して支援し、持続可能な医療の実現に貢献します。

ジョモ・ケニヤッタ農工大学(JKUAT) 医学部

1981年にケニアと日本の両政府によって中級専門学校として設立され、1994年に大学に。保健、農業、工学、技術分野における持続可能な開発を導く高等教育・研究機関として認知されています。ケニアの保健システム強化に重要な役割を果たし、UHCの実現に向け作業手順書やツール開発のための専門知識を政府に提供しています。今回の取組ではフィールドワークに加え、保健システムや政策の分析を担います。

連携の背景

NCDsに焦点を合わせて国内の医療を充実、デジタル化させたいと考えるJKUATと、国民の意識も変えながら地道で持続可能な改革をしようと立ち上げたのが今回の取組です。色々なドナーが医療情報プラットフォームの実証試験をしても、資金不足や他のシステムを受け入れないことから行き詰まる事があります。そこで医療、モバイル技術、データ処理技術、金融の専門家が連携しました。

連携による協業内容・シナジー

実証は今夏始まりますが、この取組が進むと患者様の健康管理・ケアの質の向上に役立ちます。患者様は健康管理するツールを得て、症状や薬の服用状況を記録し身体状況を可視化でき医師とも具体的に話ができます。病院やJKUATにとってはケアの向上に役立ち、エビデンスに基づく意思決定が可能になります。加えて、JKUATの報告を基に政府はeヘルス政策の具体的な成果を発表、国民の理解を得て政策の具体化を進められます。

医療情報インフラの強化を目指して

モバイル技術を活用して患者様、医療提供者、公衆衛生機関を接続。保健サービスを実現するための道筋を確立

ケニアの保健政策の目的と現状のギャップを分析し適切な政策などを提案しつつ、その目的を達成するための資金源を提示します。特にベスト・プラクティスを検討しながら、PPPの導入可能性を検証します。同時に、JKUATが提携する3つの地区の病院と連携して、患者様に免疫クロマトグラフィー・キットやその他ポイント・オブ・ケア検査キットを配布、結果を携帯電話で撮影し、MyChartというアプリを使って病院に自動送信します。検査結果を医師の診断材料とするとともに、JKUATで全データの集計分析し傾向を把握することによって保健省の対策や政策立案に役立てます。この過程の中で患者様は自分で検査を行うことから健康への意識が高まりますし、病院に行くべき時の判断が付きやすくなります。

官民・民民連携実績

この取組を考えていると相談に行った時から、AfDBアジア代表事務所と一緒に内容を精査、発展させ資金援助の約束を下さいました。この援助により企業がもつ技術やシステムをJKUATに移転し、JKUATは検査機関としての機能も備えます。またJKUATがeヘルス政策にも貢献していることからケニア政府にも裨益し、これをモデルケースとしてケニア国内、他国へも展開できると考えています。



活用した公的支援スキーム(例): AfDB「開発政策・人材育成基金(PHRDG)」



ガーナにおける母子の保健と栄養の改善のための共創プロジェクト

https://jpn.nec.com/press/202205/20220527_01.html



人材育成

保健・医療用品の安定供給

DXによる保健システム改善

保健・医療インフラ整備

公益財団法人 味の素ファンデーション

味の素ファンデーションは事業開始以来、一貫して「食と栄養」の社会課題解決に特化した事業運営をしています。ガーナでは、離乳期に必要な栄養素不足によって起こる発育阻害の解決を目指し、離乳食に混ぜて摂取できる、エビデンスに基づいた栄養サプリメント「KOKO Plus®」の普及を目指す、ガーナ栄養改善プロジェクト(GNIP)に2009年から取り組んでいます。ガーナヘルスサービス(GHS)との協働覚書(MOC)を締結し、母親の栄養知識の啓発による行動変容促進と栄養サプリメントの普及について連携しています。

シスメックス株式会社

シスメックスは貧血・マラリアの早期発見・早期治療に貢献する検査の普及および医療従事者の人材育成を通じた保健基盤の強化の役割を担いました。GHSの指定する3か所の医療機関へマラリア診断装置を導入し、検査の質とアクセスの向上を促進しました。また貧血・栄養失調・マラリアの早期発見・早期治療につなげる医療従事者(臨床検査技師、臨床医)に対する人材育成、学術シンポジウム等を通じた啓発活動を行いました。

日本電気株式会社(NEC)

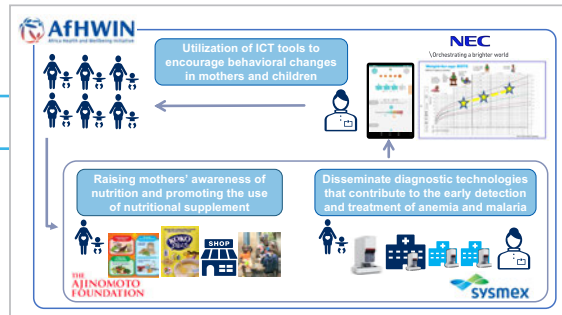
NECは保健師の人材育成に貢献する問診サポートアプリケーションの開発・トレーニング提供、ならびに母子の栄養改善に向けた行動変容促進のための支援の役割を担いました。健康診断および栄養指導のためのアプリの活用を通じ、保健師による適切かつ効率的な問診・指導を可能にします。またデータ収集・利活用によって、政府によるデータドリブンな意思決定にも貢献します。



ガーナの健康課題である栄養不良・貧血・マラリアに対する統合的なアプローチによる、妊婦・母子が質の高い栄養と保健サービスを楽しむ環境作り

ガーナの母子の栄養改善のための、官民連携・異業種共創(健康・栄養×ICT)の社会実装

日本政府よりWFPガーナに拠出された国際機関連携無償を活用して、ガーナの健康課題である栄養不良・貧血・マラリアに対する統合的なアプローチにより、妊婦・母子が質の高い栄養と保健サービスを楽しむ環境作りに取り組みました。味の素ファンデーションでは、GHSとMOCを締結し、母親の栄養知識の啓発と栄養補助食品の普及について連携しています。NEC、シスメックスの進める事業は、異業種ながら母子の保健と栄養の改善を目指す点で一致しており、GNIPを通じて構築されたノウハウ・ネットワークも活用することで、連携を通じた資金活用、各事業の社会実装推進につながっています。



官民・民連携実績

WFP、ガーナ保健省およびGHS、日本政府、現地業務委託先企業等

活用した公的支援スキーム(例): ODA(国際機関連携無償)※ガーナ共和国の25万人が質の高い栄養・保健サービスを受けられるようにすることを目的とした官民連携プロジェクト



モンバサ経済特区におけるヘルスケア物流拠点設立によるヘルスケア物流効率化事業

<https://www.mol.co.jp/pr/2024/24007.html>



物流の改善

保健・医療用品の安定供給

株式会社商船三井、商船三井ロジスティクス株式会社

商船三井グループはケニアにおいて、商船三井の現地法人と商船三井ロジスティクスの支店を有し、アフリカ発着の海上輸送に加え、フォワーディング、通関、倉庫マネジメント、陸送等を含むトータルロジスティクスサービスを提供しています。2023年7月にはケニアの首都・ナイロビに物流ジャパンドeskを設置し、医薬品を含む一般貨物やバルク貨物を取り扱う倉庫も運営しています。商船三井グループの世界的なネットワークと海運・インフラ・ヘルスケア物流の専門知識を活かし、ヘルスケア物流課題の解決、医療水準の向上に貢献します。

Revital Healthcare (EPZ) Limited

Revital Healthcareは、モンバサの輸出特別区に本社及び工場を置き、注射器、採血管、コロナ・マラリア・HIV等の簡易検査キット、輸血器具など、58種類の医療用品・関連用品を年間21億個製造するアフリカを代表するメーカーです。国際標準化機構(ISO)、WHOなど様々な団体から認証を受けているほか、USAID、ビル&メリンダ・ゲイツ財団、UNICEFといった国際機関や様々な政府機関から推奨を受けています。医療用品・医薬品の専門知識、国際機関とのネットワークにより、アフリカ大陸全体での医療課題に対処しています。

連携の背景

サブサハラアフリカには医療用品の組立や医薬品の保管に適した設備を有する物流センターがないため、多くはアフリカ外で組立・保管されてからアフリカへ配送されています。また、Revital Healthcareがケニアで製造した医療用品の一部は一度海外の倉庫へ輸出され、海外倉庫からアフリカの需要地へ配送されており、サプライチェーンの分断により、物流の非効率が発生しています。

連携による協業内容・シナジー

ケニア・モンバサのドンゴクンドゥ経済特区に物流センターを建設することで、Revital Healthcareの製造する医療用品とアフリカ外で製造された製品をモンバサの物流センターに集積し、そこから医療用品・医薬品のニーズが大きいアフリカ地域へ発送する仕組みを構築します。輸送コスト・輸送時間を削減することで、アフリカ地域全体で必要とされる医療品を迅速且つ低コストで配送することを目指し、アフリカの医療水準の向上に貢献します。

ヘルスケア物流の効率化

モンバサ港ドンゴクンドゥ経済特区におけるヘルスケア物流ハブによるアフリカのサプライチェーンサービス

サブサハラアフリカでは医療用品の組立や医薬品の保管設備を備えた物流センターが不足しているため、多くの医療キットや医薬品は現在も欧州や中東で梱包・配送されています。現在のアフリカの医薬品・医療用品はグローバルな供給ルートに依存していて、分断された非効率な流通が課題となっています。これを解決するため、商船三井ロジスティクスとRevital Healthcareは、共同で医療キットの組立、物流オペレーション、倉庫管理を行うための物流センターを、ケニア・モンバサのドンゴクンドゥ経済特区に建設します。2027年開業予定で、まずは医療キットの組立作業と医薬品のリパッケージ作業を行う倉庫を各1棟設置し、最終的には倉庫数を5棟まで拡張する予定です。ケニア国内に物流拠点を設けることで、物流コストの大幅削減や納期短縮、グローバルな供給ルートへの依存軽減を目指します。また、約200~250人の熟練・準熟練労働者に対する研修や雇用機会も創出される見込みで、ケニアの経済成長にも貢献することが期待されます。

官民・民連携実績

倉庫の建設予定地であるモンバサのドンゴクンドゥ経済特区はJICAのODAによる開発が行われている地域です。





ケニアでの抗菌薬適正使用体制 支援プロジェクト

人材育成

塩野義製薬株式会社

塩野義製薬は取り組むべきマテリアリティ(重要課題)の一つとして「医療アクセスの向上」を特定し、国際的なパートナーも含めた連携活動をさらに強化しつつ、持続可能な社会の実現に向けて、AMR治療へのアクセス向上への貢献やアフリカでの母子支援活動を行っております。本事業ではパートナーとの連携を通して抗菌薬が適正に使用できる環境作りに貢献し、一刻も早く抗菌薬をお届けできることを目指します。

国立大学法人長崎大学

長崎大学は、他の追随を許さない質と量を誇る、日本有数の感染症教育・研究拠点となっています。長崎大学病院の総合感染症科・感染制御教育センター、第1種感染症病床を有する診療科・センターであり、感染症診療はもとより、院内外、地域においても感染症診療の支援や感染対策を積極的に行っている組織で、本事業において医療機関への研修を通して感染症診療支援、人材育成等に貢献します。

サラヤ株式会社

サラヤは、「衛生」「環境」「健康」の3つのキーワードを事業の柱とし、より豊かで実りある地球社会の実現を目指しています。アフリカでは、2014年よりウガンダにてアルコール手指消毒薬の現地製造販売を開始しました。ケニア等でこれまでも医療現場における感染管理人材育成に貢献しており、本事業でもこの分野の経験を活かしてAMR対策に貢献すべく医療機関の感染予防体制整備を支援します。

株式会社Connect Afya

Connect Afya(スワヒリ語で「健康」の意)は、ケニアで臨床検査ラボ事業・医療機器卸・クリニック運営を展開しています。2024年7月にはナイロビに東アフリカ有数の大規模総合ラボを開設し、健康診断項目から次世代シーケンシングまでワンストップで対応できる体制を整備しました。本事業では抗菌薬適正使用に不可欠な検査分野の知見を活かし、医療機関の検査体制構築支援に貢献します。

連携の 背景

4者は、世界的な公衆衛生上の脅威である薬剤耐性(AMR: Antimicrobial resistance)対策において、感染症領域における学術研究や抗菌薬の研究開発、供給及び感染制御、検査支援等に貢献してきました。アフリカの他の国・地域へのヘルスケア事業展開、ケニアにおけるAMR対策に取り組むという方向性が合致し、2025年5月9日に協定を締結しました。

連携による協業内容・シナジー

医療機関のAMR対策には、予防・検査・診断・治療が必要です。サラヤの感染予防製品普及や啓発活動も含めた事業展開、Connect Afyaの適切な感染症治療につながる検査体制強化への貢献、長崎大学が国内外で医療機関の感染症対策支援を行ってきた専門性と経験、さらに、塩野義製薬が、国際機関GARDP等との提携も活かしケニア保健省と協力体制を構築することで、AMRへの対応を改善することが期待されます。

産学連携によるAMR対策支援

ケニアのAMR対策支援に向けた4者包括協定の締結

本協定に基づき、4者は協働して以下の取り組みを進めます。まず、ケニアにおけるAMR(薬剤耐性)に関する調査・研究を目的とした共同プロジェクトを立ち上げ、ケニアの医療機関におけるAMR対策に関連する調査を推進します。また、AMRに関する国際連携の一環として、ケニア政府や医療機関に加え、塩野義製薬が提携しているGARDP等との連携を図ります。さらに、感染症に関わる人材育成にも取り組み、ケニアの医療関係者に対して感染制御や抗菌薬の適正使用に関する教育を実施し、将来のAMR対策指導者の育成を目指します。加えて、その他のAMR支援に関する連携活動も行っていきます。

官民・民民連携実績

塩野義製薬は、アフリカ諸国を含む多くの国々に医薬品のアクセスを可能にするために、国際機関と協力しています。この協力には、製品の開発、保健省や他の専門家と協力して抗生物質の適切な使用を強化するための取り組みが含まれます。



公的機関・支援スキーム名略称一覧

	略称	団体名
A	AfDB	アフリカ開発銀行
A	AMED	国立研究開発法人日本医療研究開発機構
G	GARDP	グローバル抗菌薬研究開発パートナーシップ
G	GHIT Fund	公益社団法人グローバルヘルス技術振興基金
J	JICA	独立行政法人国際協力機構
J	JIHS	国立健康危機管理研究機構
J	JST	国立研究開発法人科学技術振興機構
N	NEDO	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構
S	SATREPS	地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム
U	UNDP	国連開発計画
U	UNICEF	国連児童基金
U	USAID	米国国際開発庁
W	WFP	国連世界食糧計画
W	WHO	世界保健機関

